

令和7年度 第1回LGX・デジタル戦略推進本部会議

日時 令和7年5月22日（木）
15時30分～16時
会場 県庁東館5階特別会議室

次 第

1 開 会

2 副知事訓示

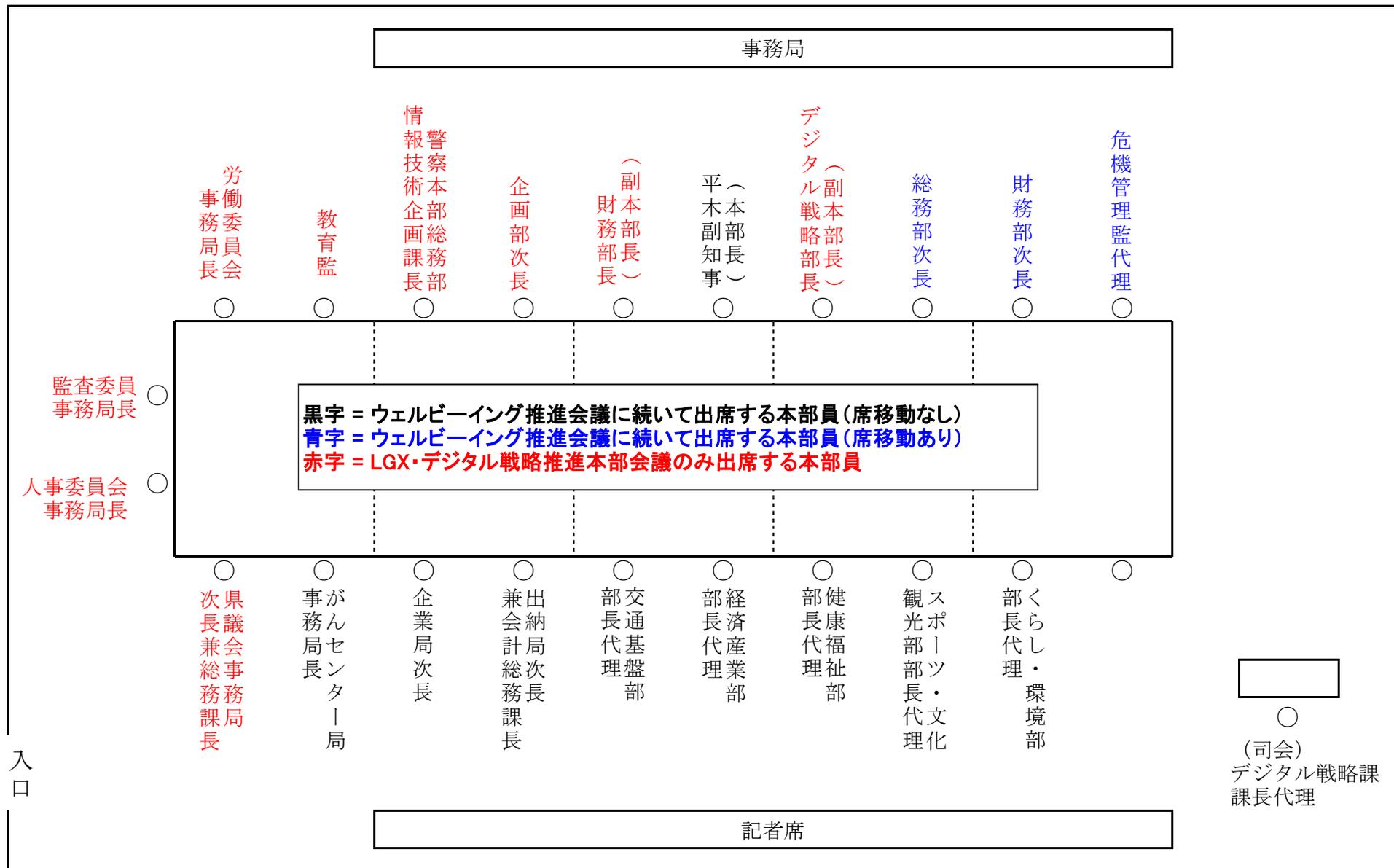
3 議 題

- (1) 行政経営戦略会議の開催
- (2) システムの最適化について
- (3) データの分析・利活用の推進について
- (4) デジタル人材の育成について

4 閉 会

令和7年度第1回LGX・デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和7年5月22日(木) 15時30分～
会場 県庁東館5階特別会議室



行政経営戦略会議

(財務部行政経営課)

1 概要

外部の専門的な視点から、中長期的な行政経営の方向性に関する意見を得るため、静岡県行政経営戦略会議を開催する。

2 開催予定

	第1回	第2回	第3回	中間報告・提言
開催時期	6月3日	6～7月	8～9月	10～12月
テーマ	財政運営のあり方	資産経営の方向性	行政の生産性向上	議論総括 提言作成

3 委員

(敬称略、50音順)

氏名	役職
小黒 一正	法政大学経済学部 教授
河田 亮一	加和太建設株式会社 代表取締役社長
出縄 良人	出縄良人税理士事務所 所長 株式会社CFスタートアップパートナーズ 代表取締役CEO
根本 祐二(座長)	東洋大学 国際 PPP 研究所 シニア・リサーチパートナー
丸山 晃司	遠州鉄道株式会社 代表取締役社長
山室 晋也	株式会社エスパルス 代表取締役社長

4 提言の取扱い

会議からの提言、意見の内容は、総合計画、行財政運営の方針等に反映する。

本県の情報システムの現状

○関連経費

- ・DXによりデジタル関係への投資が進んでいる
- ・人件費等が高騰しており、増加傾向が続く見込み

○導入形態

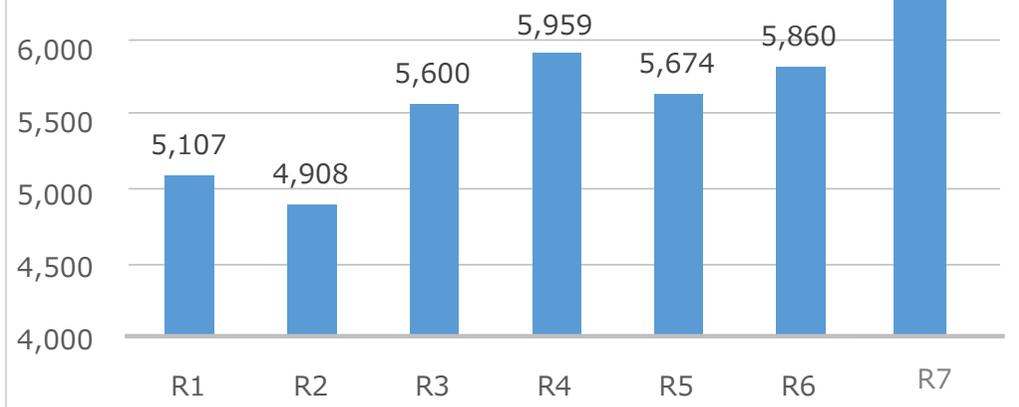
- ・情報システムの約4割が、独自に開発を行っている(235システム中93システム)

○システム担当者

- ・情報システムを担当する職員は、必ずしもシステムに精通しているわけではない

情報システム関連経費の推移(当初予算)

単位：百万円
7,652



情報システムの導入形態ごとの特徴

区分	独自開発	パッケージ・サービス利用
開発・導入	ゼロから設計・開発するため職員負担大・コスト大	実績あるシステムを導入するため職員負担小・コスト小
制度改正対応	業務要件を整理し、開発させるため職員負担大・コスト大	全利用団体で按分するため職員負担小・コスト小
システム運用	本県専用の要員を確保するためコスト大	全利用団体で共通の要員が対応するためコスト小
業務の見直し	業務にあわせて設計するため担当課の負担は小さい	業務をシステムにあわせるため職員の一時的な負担は大

経費・職員負担を軽減するため、**独自開発からパッケージ・サービス利用へシフト**

情報システム最適化の進め方

パッケージ等への移行は、最適な製品の選定、システムに業務を合わせる事務の見直しなど、負担が大きい。
電子県庁課が、委託事業を活用し、企画段階から調達・構築まで支援する。

(支援の主な内容)

- ・パッケージシステムの市場調査、製品候補の選定
- ・システム機能と事務手順の比較、事務の見直しの提案
- ・システムベンダーとの調整 など

スケジュール

- 最適化は、**情報システムの更新時期に合わせて実施**するため、中長期(10年程度)の取組となる。
- ・今年度、庁内の全ての情報システムの棚卸し(詳細の調査)を実施し、更新計画を作成する。
 - ・令和8年度に更新を予定するシステムは、棚卸しを待たずに個別に対応する。

区分	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	
システム棚卸し		委託契約		調査	分析	更新計画作成							
					最適化支援 (R9更新システム)								継続して実施
R8予算要求支援			予算要求前ヒアリング								調達前ヒアリング		
				最適化支援							調達支援		

データの分析・利活用の推進

静岡県庁 L G X 宣言

経営感覚を持ち将来世代に対して責任を負う

税金を無駄にしない

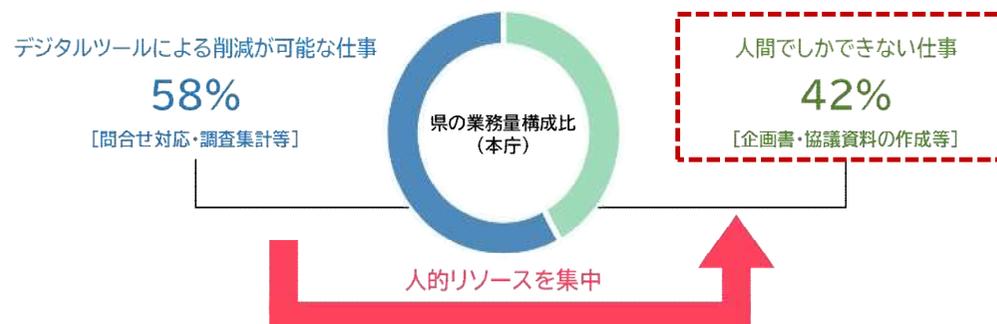
前例踏襲や役所の常識にとらわれず新しいことに挑戦

巧遅より拙速

人を活かす

データ集計の迅速化やデータ分析の深化を図るツールを試行導入・検証

- 現在の**本庁業務**の約6割は、デジタルツールによる効率化・削減余地のある業務（問合せ対応、集計作業等）
- 残り約4割は、施策立案過程でデータの活用が必要な業務（企画書、協議資料作成等）であり、デジタルツールにより質を向上させる余地がある
- データを重視したスピード感の高い経営に転換**していくため、データ集計の迅速化やデータ分析の深化を図るツールを試行導入・検証する
- デジタルツール等の積極的導入や生成 A I の利活用により、**業務の効率化と質の向上**を図る



令和5年度 静岡県次世代県庁舎あり方検討支援業務委託「職員意識調査」集計結果
※業務分析(本庁の職員は、1日の中で各業務をどの程度の割合で実施しているか)

令和7年度 試行デジタルツール

～データ集計の迅速化やデータ分析の深化を図る～

■BI (Business Intelligence) ツール

<ツール概要>

- 各種データを精密にすばやく集計し多彩なアウトプットで出力する
- 短時間でデータ可視化、即時共有し意思決定の迅速化をサポート

<活用例>

- ① 県民アンケート結果や行政サービス利用状況のデータを分析

⇒表面的な平均値では見えない「本当の課題」「地域差」「属性ごとのニーズの違い」が明らかに
(市町別の見える化、関心や満足度のギャップの把握、時系列変化等)

- ② 時間外勤務の状況分析

⇒時間外勤務をドリルダウン分析することで多面的な要因や傾向が明らかに

(所属ごとの傾向、時期・曜日・時間帯別の傾向、職種・役職別の傾向、業務別の負荷状況、職員単位の状況把握等)

グラフ、チャートによる可視化



■デスクリサーチツール (DS. INSIGHT)

<ツール概要>

- 住民・来訪者の検索情報、位置情報のビッグデータ(約5,600万人分)を収集・分析
- 特定のキーワードの検索データ(検索された回数や同時に検索された言葉等)から、人々の関心を把握
- 位置情報データから特定の日時の人流を把握

⇒施策課題の調査や効果検証に活用し施策の質を向上

<活用例>

- 関心を持たれている言葉を広報に盛り込み閲覧数アップ
- 人流データから観光スポットの客層や訪問者の推移を把握
- 災害時の人流や発災後の検索データから、避難誘導計画や発災直後の情報発信を適正化
- 啓発イベント実施後、人流や関連ワードの検索データから効果検証



今後のスケジュール

	R7						R8	検証所属
	5	6	7	8	9	10	3	
BIツール		操作研修		所属にて利活用				・検証予定所属は5所属程度 ⇒効果がありそうな所属に個別に声掛け
				アンケート等回収				
デスク リサーチ ツール		全庁説明会 ★	操作研修		アンケート等回収			・100ライセンス用意 ⇒6月以降、利用希望所属を募集
			利用希望所属募集&所属にて利活用					

検証(活用事例や成果の共有)へのご協力をお願いします。



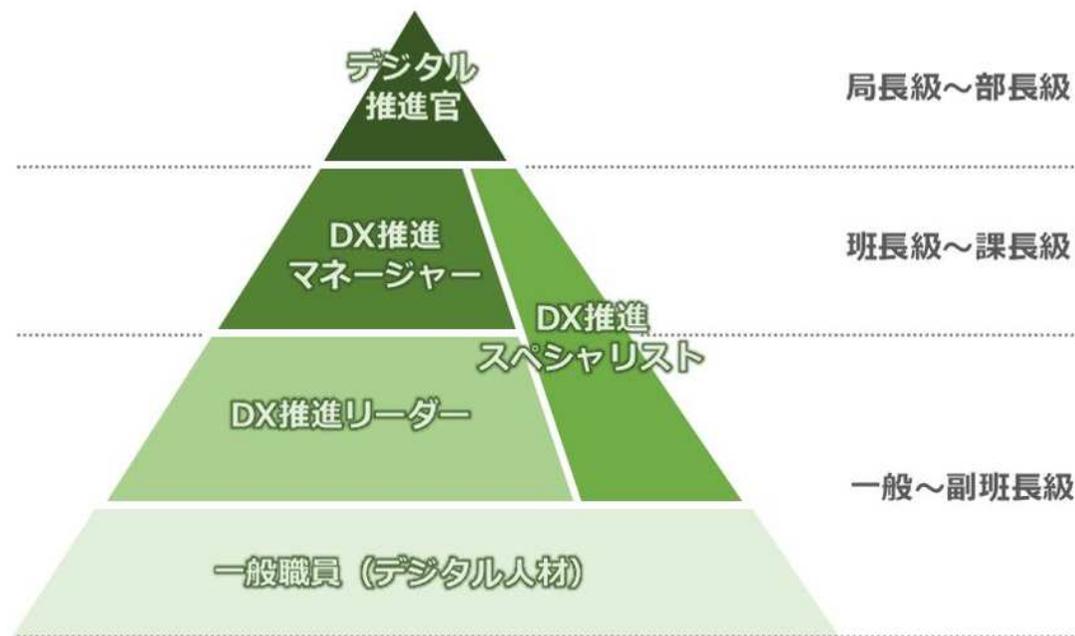
静岡県デジタル人材育成・確保方針

「ふじのくにDX推進計画」を着実に実行し、DXを推進するデジタル人材を、より計画的、効果的に育成・確保するため、R7.3に「静岡県デジタル人材育成・確保方針」を策定

■基本方針

以下の基本方針に基づきデジタル人材の育成・確保に取り組む。

- 全職員のデジタルリテラシー向上
- DX推進の中核を担う人材の計画的な育成・確保
- マネジメント層に対するDX推進の意識付け強化



※本体系図は今後見直し予定

静岡県デジタル人材育成・確保方針に基づく取組

■全職員のデジタルリテラシー向上

- デジタルリテラシー及びスキルの底上げを図るため、**eラーニングを利用して、3年間で全職員(約6千人)を対象に研修を実施**
- R7年度は主事・主任級を対象に、7月下旬頃～開始予定

年度	対象者
R7年度	主事・主任級
R8年度	主査・課長級
R9年度	班長級

■DX推進の中核を担う人材の計画的な育成・確保

- R4年度から、DX推進の中核を担う人材を育成する「DX推進リーダー育成講座(※)」を毎年度実施し、累計72名を育成
- R7年度は、DX推進リーダー育成講座の過去の受講者を主な対象として、DXの実践力養成のため、実際の業務課題をテーマに、業務改善計画の立案から実行までを行う「**課題解決型DX実践研修(PBL)**」を実施

※R4年度は「デジタル専門人材育成講座」



■マネジメント層に対するDX推進の意識付け強化

- 「チャレンジ元年」の第一歩の取組として、R7.4に幹部職員向けDX講演会を実施
- 今後も、LGX・デジタル戦略推進本部会議等の場を活用し、**マネジメント層向けの研修や講演を継続的に実施**していく